

飯塚市公共施設等総合管理計画（別添資料）

有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却の割合です。

この比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいると判断できます。

年度	減価償却累計額	有形固定資産（償却資産）額	有形固定資産減価償却率
R2	63,351,238千円	130,531,268千円	48.5%
R元	59,823,567千円	125,192,859千円	47.8%
H30	58,875,536千円	128,254,588千円	45.9%
H29	55,982,790千円	120,551,738千円	46.4%

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（償却資産）額}}$$

脱炭素化の推進

公共施設の大規模改修や更新時には太陽光発電システムの設置などによる再生可能エネルギーの導入、LED照明をはじめとする省エネルギー型機器や断熱性・気密性の高い窓や壁材の採用等によるエネルギーの省力化に取り組み、脱炭素化を推進します。